

今後の災害対策

▶ 災害対策

衛星通信を活用した情報の把握をめざす

災害発生時における被災状況の把握について、災害の影響を受けずに情報収集などができる衛星通信が有効な手段であることから、都は、日本独自の観測衛星打ち上げ計画などの動向を踏まえて活用を検討します。



▶ 木造住宅密集地域の整備促進

地区を選定し、重点的にモデル事業

都市の防災力を高めるためには、木造住宅密集地域の耐震化や不燃化の促進が重要です。そこで都は、まちづくり施策や税制、居住者の生活支援策などを総動員した新たな手法を検討します。その上で地区を選定し、今後、重点的にモデル事業に取り組みます。



▶ 安否確認サービス

つながる通信態勢に向け検討に着手

今回の震災では、「災害伝言サービス」の接続が困難になる事態が発生しました。このため都は、安否確認サービスなどについて、通信事業者を含めた協議の場を設置して対策の検討に着手します。



▶ 下水道施設の放射能対策

適切に汚泥を処理し、灰は外に飛散せず

都内の下水汚泥や焼却灰から放射性物質が確認されていることから、都議会公明党は汚泥の処理などに対する都の取り組みをたどりました。都は下水汚泥の焼却で生じる排ガスについて「煙突から排出される前に高性能のフィルターを通し、アルカリ性の水によって洗うことで、固形物を99.9%以上回収しており、灰が施設外へ飛散することはない」と説明。また、「水で洗った後の排ガスの成分を専門機関で測定した結果、放射性物質は検出されなかった」として、「放射性物質を含む灰が飛散した事実はない」と答えました。今後、都は敷地境界の放射線量測定を毎週実施するとともに、首都大学東京などの学識経験者の意見も踏まえて測定を継続し、その結果をホームページで情報提供します。

▶ 帰宅困難者対策

民間施設での受け入れ拡大を要請

首都直下地震が発生した場合、帰宅できない人の一時待機施設として、駅周辺施設の活用が重要となるため、都は帰宅困難者対策の協議会で民間事業者に対し、一時受け入れの拡大や備蓄の促進への協力を要請します。

私学・保育施設での備蓄品の購入に支援

災害時に都内の各保育・教育機関が長時間の保育を行う場合に、児童が安心して施設で過ごせるように、都は新たに、水や非常食などの購入に要する経費について、包括補助制度を活用し、区市町村を通じて支援します。



▶ 警察施設の安全対策

今後4年間で非常用電源装置を整備

災害時に都民の安全・安心を確保するための拠点となる交番や駐在所について、半数以上で非常用電源装置が未設置のため、警視庁では今後4年間で、設置が可能な施設に電源装置を整備します。今回、補正予算に約100施設についての整備費が計上されました。

Question

一般質問から

高齢避難者などに対し都営交通での優遇を検討

70歳以上の都民はシルバーパスで公共交通機関を利用できることを踏まえ、都交通局は、都内に避難している高齢者や障がい者も都営交通の運賃減免などの優遇が受けられるよう関係局と連携して具体的に検討します。

東京版・被災者支援システムを来年度中に実用化

被災者の情報を一元的に管理し、迅速な罹災証明発行などにつながる「被災者支援システム」について、都は「東京版」のシステムを開発し、来年度中の実用化をめざすとともに、区市町村に導入を積極的に働きかけます。